

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL http://www.ichikoh.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高森 正樹 (TEL) 0463-96-1442

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	113,195	10.8	4,809	98.0	5,233	74.0	5,916	136.2
28年3月期	102,143	8.5	2,429	371.8	3,007	△3.5	2,505	6.0
(注) 包括利益	29年3月期		5,747百万円(-%)		28年3月期		△663百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	61.63	-	23.8	5.5	4.2
28年3月期	26.13	-	11.1	3.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 775百万円 28年3月期 750百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	96,850	28,930	28.6	288.08
28年3月期	92,232	23,578	24.0	230.65

(参考) 自己資本 29年3月期 27,673百万円 28年3月期 22,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,029	△8,758	△9,643	11,522
28年3月期	8,814	△2,145	557	17,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	1.50	-	1.50	3.00	287	11.5	1.3
29年3月期	-	1.50	-	2.50	4.00	384	6.5	1.5
29年12月期(予想)	-	2.50	-	1.50	4.00		10.4	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,300	14.6	2,000	80.0	2,300	117.9	1,900	50.6	19.79
通期	90,900	-	3,800	-	4,300	-	3,700	-	38.54

当社は、平成29年6月28日に開催予定の第87回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従いまして、経過期間となる平成29年12月期は、決算期変更を前提に、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。

このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	96,220,851株	28年3月期	96,036,851株
29年3月期	157,639株	28年3月期	145,522株
29年3月期	96,001,185株	28年3月期	95,893,632株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	87,482	16.2	3,777	50.5	4,013	45.8	4,985	87.1
28年3月期	75,268	5.3	2,509	44.1	2,751	△51.1	2,664	8.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	51.93		—					
28年3月期	27.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	78,133		23,610		30.2	245.78		
28年3月期	72,878		18,553		25.5	193.48		

(参考) 自己資本 29年3月期 23,610百万円 28年3月期 18,553百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、株価回復などを背景にした国内消費の改善、低金利継続による堅調な住宅着工、外需の回復などから、緩やかな回復傾向を示しました。世界経済においては、北米は雇用指標が好調な水準を維持しており、中国及びアセアンなどの新興国も横ばいながらも景気は総じて堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では、燃費不正の問題や熊本地震による生産停止等が発生しましたが、新車効果等により、国内生産台数は前期比で3年ぶりにプラスに転じました。アセアンでは、マレーシアが景気減速や銀行による自動車ローン条件の厳格化などから前期比減少となった一方で、タイは輸出のみならず国内需要も回復傾向にあり前期比増加、インドネシアも税制優遇される低価格エコカーが販売好調で前期比増加となり、アセアン3カ国の合計では前期比増加となりました。また、中国については、小型車向け減税策が販売を押し上げ、前期比増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、売上拡大に加え利益確保を最優先にグループ一丸となって、より一層の経費低減をはじめ、あらゆる合理化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は好調な国内受注増やアセアンの海外子会社の業績回復を主因に前期比で増収増益となり、当連結会計年度において、売上高は113,195百万円(前期比10.8%増)、営業利益は4,809百万円(前期比98.0%増)、経常利益は5,233百万円(前期比74.0%増)、また親会社株主に帰属する当期純利益は5,916百万円(前期比136.2%増)と、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去連結会計年度における最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、好調な国内受注増並びにアセアンの海外子会社の業績回復を主因に増収増益となり、売上高は104,670百万円(前期比12.6%増)、営業利益は4,794百万円(前期比110.7%増)となりました。

② 用品事業

用品事業におきましては、アフターマーケット市場の低迷から減収となり、売上高は8,076百万円(前期比8.2%減)、営業損失は33百万円(前期は営業利益126百万円)となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,925百万円(前期比0.3%減)、営業利益は22百万円(前期比68.7%増)となりました。

なお、筆頭株主であるヴァレオ・バイエンによる当社株式の公開買付けの結果、平成29年1月20日をもちまして、同社は当社の「その他の関係会社」から「親会社」となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は96,850百万円となり、前連結会計年度末対比で4,618百万円の増加となりました。主な要因は、売上増に伴い受取手形及び売掛金が2,140百万円増加、設備投資により有形固定資産が全体で6,620百万円増加した一方で、設備代金の支払等に伴い現金及び預金が5,630百万円の減少したこと等によるものであります。負債は67,919百万円となり、同734百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が4,658百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2,353百万円増加したこと等であり、純資産は28,930百万円となり、同5,352百万円の増加となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が5,675百万円したこと等であり、なお、自己資本比率は28.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11,522百万円となり、前連結会計年度末比5,642百万円の減少となりました。

営業活動の結果獲得した資金は13,029百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,913百万円、減価償却費7,565百万円及び仕入債務の増加2,429百万円等であり、主な減少要因は売上債権の増加1,373百万円、持分法による投資利益775百万円等であり、

投資活動の結果使用した資金は8,758百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13,316百万円、有形固定資産の売却による収入4,852百万円等によるものであります。

財務活動の結果返済した資金は9,643百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5,058百万円、リース債務の返済による支出4,586百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	24.9	24.1	26.2	24.0	28.6
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	17.5	28.5	25.6	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	373.5	775.1	721.4	333.8	196.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	8.0	10.4	26.8	29.4

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

本日開示の「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、決算期変更の経過期間となる次期は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月決算とする予定です。

平成29年12月期の業績予想につきましては、国内外の自動車生産の見通しは不透明な状況にありますが、前同期間比では、売上高は国内受注が堅調に推移していることなどから増収、利益面につきましても国内の増収影響や海外子会社の更なる収益改善を図ることなどにより増益を見込んでおります。

平成29年12月期の業績は、売上高は90,900百万円(前同期間比10.7%増)、営業利益は3,800百万円(前同期間比39.7%増)、経常利益は4,300百万円(前同期間比40.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,700百万円(前同期間比4.6%増)を予想しております。

なお、配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、長期的な見通しを視野に入れ、安定的で継続的な配当を行うことを基本方針としております。

平成29年3月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり1円50銭といたしましたが、期末配当につきましては、好調な収益状況と今後の投資計画などを総合的に勘案し、配当予想から1円増配し1株当たり2円50銭とし、年間配当金を4円といたします。

平成29年12月期の配当に関しましても、年間配当金を1株当たり4円とし、中間配当金は1株当たり2円50銭とし期末配当金は1株当たり1円50銭とさせて頂く予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年比較の容易性や国内同業種との比較可能性を担保する観点から、会計基準は日本基準を採用しておりますが、親会社がIFRSを採用していることなどを総合的に勘案し、会計基準をIFRSに移行することを、今後、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,182	11,552
受取手形及び売掛金	18,326	20,466
電子記録債権	1,797	903
商品及び製品	3,698	4,004
仕掛品	483	534
原材料及び貯蔵品	2,988	2,857
繰延税金資産	72	1,627
その他	2,368	2,481
貸倒引当金	△151	△312
流動資産合計	46,767	44,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,742	25,404
減価償却累計額	△14,673	△15,042
建物及び構築物(純額)	9,068	10,362
機械装置及び運搬具	32,815	35,348
減価償却累計額	△25,261	△25,267
機械装置及び運搬具(純額)	7,553	10,080
工具、器具及び備品	12,094	12,383
減価償却累計額	△9,684	△9,467
工具、器具及び備品(純額)	2,409	2,916
土地	3,424	3,459
リース資産	11,694	11,530
減価償却累計額	△6,136	△5,217
リース資産(純額)	5,557	6,313
建設仮勘定	3,439	4,942
有形固定資産合計	31,454	38,074
無形固定資産		
のれん	906	658
その他	1,383	1,460
無形固定資産合計	2,290	2,119
投資その他の資産		
投資有価証券	5,125	5,580
長期貸付金	1,303	978
関係会社出資金	4,638	5,227
繰延税金資産	238	270
その他	421	490
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	11,719	12,541
固定資産合計	45,464	52,734
資産合計	92,232	96,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,345	22,698
短期借入金	1,158	1,155
1年内返済予定の長期借入金	5,058	4,724
リース債務	3,228	4,234
未払法人税等	321	633
未払費用	2,128	2,881
未払金	2,061	1,788
賞与引当金	1,774	1,825
役員賞与引当金	52	64
製品保証引当金	1,262	1,329
設備関係支払手形	202	330
その他	280	816
流動負債合計	37,874	42,480
固定負債		
長期借入金	16,317	11,992
リース債務	3,663	3,551
繰延税金負債	827	678
退職給付に係る負債	9,775	9,021
資産除去債務	182	183
環境対策引当金	9	9
その他	2	2
固定負債合計	30,779	25,439
負債合計	68,653	67,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,955
資本剰余金	2,708	2,735
利益剰余金	11,509	17,138
自己株式	△34	△39
株主資本合計	23,112	28,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,738
繰延ヘッジ損益	△12	△5
為替換算調整勘定	△1,560	△2,482
退職給付に係る調整累計額	△846	△365
その他の包括利益累計額合計	△995	△1,114
非支配株主持分	1,460	1,256
純資産合計	23,578	28,930
負債純資産合計	92,232	96,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	102,143	113,195
売上原価	82,086	89,587
売上総利益	20,056	23,607
販売費及び一般管理費	17,627	18,798
営業利益	2,429	4,809
営業外収益		
受取利息	91	88
受取配当金	233	228
投資有価証券売却益	201	—
持分法による投資利益	750	775
その他	190	108
営業外収益合計	1,468	1,200
営業外費用		
支払利息	328	443
支払手数料	41	5
為替差損	424	217
その他	95	110
営業外費用合計	889	776
経常利益	3,007	5,233
特別利益		
固定資産処分益	185	1
事業譲渡益	997	—
特別利益合計	1,182	1
特別損失		
固定資産処分損	139	134
和解金	1,010	187
退職特別加算金	49	—
特別損失合計	1,198	321
税金等調整前当期純利益	2,991	4,913
法人税、住民税及び事業税	608	765
法人税等調整額	△32	△1,820
法人税等合計	575	△1,055
当期純利益	2,416	5,969
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△88	52
親会社株主に帰属する当期純利益	2,505	5,916

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,416	5,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,232	315
繰延ヘッジ損益	70	6
為替換算調整勘定	△1,223	△590
退職給付に係る調整額	△482	480
持分法適用会社に対する持分相当額	△211	△434
その他の包括利益合計	△3,080	△221
包括利益	△663	5,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△414	5,797
非支配株主に係る包括利益	△248	△49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,929	2,708	9,291	△33	20,896
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,505		2,505
新株の発行					—
剰余金の配当			△287		△287
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,217	△1	2,216
当期末残高	8,929	2,708	11,509	△34	23,112

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,630	△82	△261	△361	1,924	1,739	24,561
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							2,505
新株の発行							—
剰余金の配当							△287
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,206	70	△1,298	△484	△2,920	△278	△3,199
当期変動額合計	△1,206	70	△1,298	△484	△2,920	△278	△982
当期末残高	1,423	△12	△1,560	△846	△995	1,460	23,578

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,929	2,708	11,509	△34	23,112
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,916		5,916
新株の発行	26	26			52
剰余金の配当			△287		△287
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26	26	5,628	△4	5,675
当期末残高	8,955	2,735	17,138	△39	28,788

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,423	△12	△1,560	△846	△995	1,460	23,578
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							5,916
新株の発行							52
剰余金の配当							△287
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	6	△922	480	△119	△204	△323
当期変動額合計	315	6	△922	480	△119	△204	5,352
当期末残高	1,738	△5	△2,482	△365	△1,114	1,256	28,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,991	4,913
減価償却費	6,651	7,565
のれん償却額	201	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	48
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△245	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△253	△235
受取利息及び受取配当金	△325	△316
支払利息	328	443
事業譲渡損益 (△は益)	△997	—
持分法による投資損益 (△は益)	△750	△775
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	—
固定資産処分損益 (△は益)	△45	132
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,704	△1,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	333	△246
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	392	△132
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,906	2,429
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	631	739
その他	56	111
小計	9,152	13,718
利息及び配当金の受取額	415	273
利息の支払額	△328	△430
法人税等の支払額	△425	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,814	13,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
有形固定資産の取得による支出	△10,339	△13,316
有形固定資産の売却による収入	6,581	4,852
無形固定資産の取得による支出	△69	△162
投資有価証券の取得による支出	△19	△18
投資有価証券の売却による収入	546	—
事業譲渡による収入	997	—
その他	171	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,145	△8,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△820	△3
長期借入れによる収入	8,399	400
長期借入金の返済による支出	△3,320	△5,058
セール・アンド・リースバックによる収入	421	52
配当金の支払額	△287	△287
非支配株主への配当金の支払額	△30	△154
リース債務の返済による支出	△3,802	△4,586
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	△9,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	△269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,077	△5,642
現金及び現金同等物の期首残高	10,086	17,164
現金及び現金同等物の期末残高	17,164	11,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「環境対策引当金の増減額」については金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「環境対策引当金の増減額」に表示しておりました△1百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組替えて表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	92,983	7,906	100,889	1,253	102,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	890	895	677	1,573
計	92,988	8,797	101,785	1,931	103,716
セグメント利益	2,275	126	2,402	13	2,415
セグメント資産	86,135	5,553	91,689	2,166	93,856
その他の項目					
減価償却費	6,557	76	6,634	30	6,664
持分法適用会社への 投資額	4,529	—	4,529	—	4,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,562	49	14,612	2	14,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	104,666	7,178	111,845	1,350	113,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	897	902	575	1,477
計	104,670	8,076	112,747	1,925	114,672
セグメント利益又は損失(△)	4,794	△33	4,760	22	4,783
セグメント資産	91,038	5,197	96,235	2,213	98,449
その他の項目					
減価償却費	7,482	69	7,551	26	7,578
持分法適用会社への 投資額	5,118	—	5,118	—	5,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,200	159	19,360	27	19,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,785	112,747
「その他」の区分の売上高	1,931	1,925
セグメント間取引消去	△1,573	△1,477
連結財務諸表の売上高	102,143	113,195

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,402	4,760
「その他」の区分の利益	13	22
セグメント間取引消去	13	25
連結財務諸表の営業利益	2,429	4,809

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,689	96,235
「その他」の区分の資産	2,166	2,213
その他の調整額	△1,623	△1,599
連結財務諸表の資産合計	92,232	96,850

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,634	7,551	30	26	△13	△12	6,651	7,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,612	19,360	2	27	—	—	14,614	19,387

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	230円65銭	288円08銭
1株当たり当期純利益金額	26円13銭	61円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,505	5,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,505	5,916
期中平均株式数(株)	95,893,632	96,001,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。